

2017年7月12日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 齋藤 浩
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。

結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2017年6月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業953社

回 答 数 : 637社

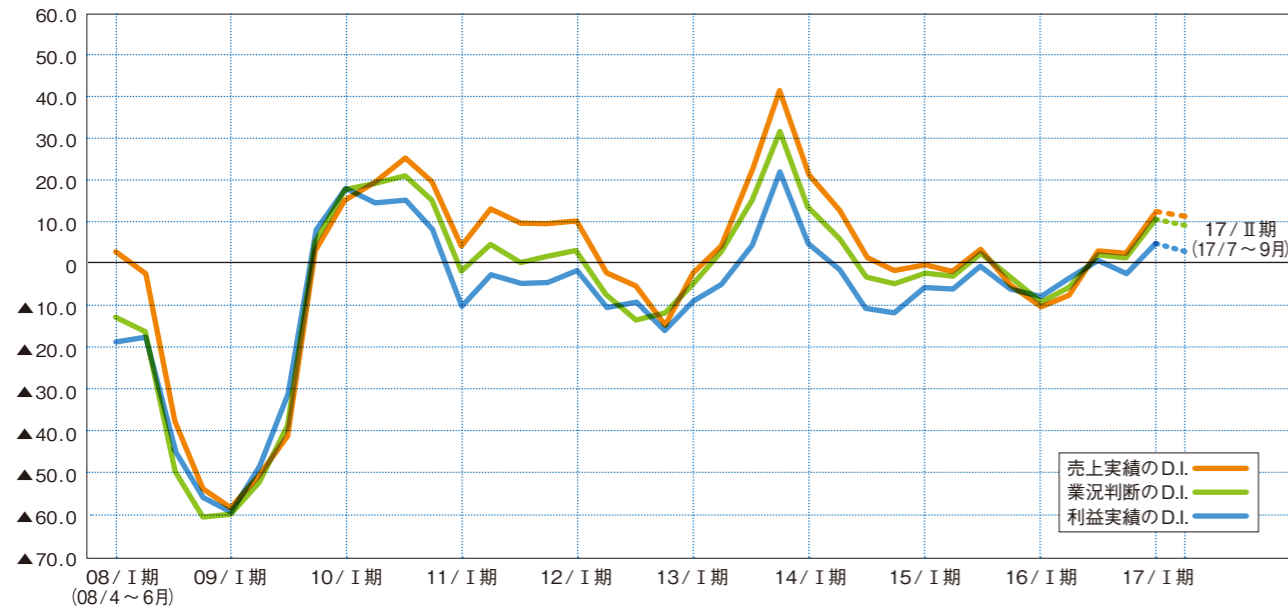
回 収 率 : 66.8%

◇本発表に関するお問い合わせ先
事業支援部
福山 裕人
電 話 : 06-6459-1700
メー ル : pr@sbic-wj.co.jp

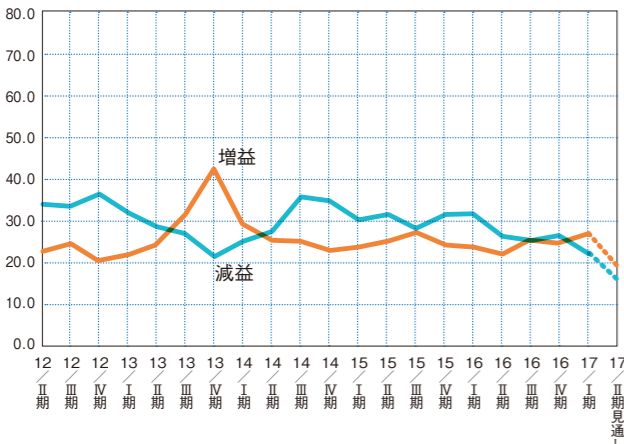
指標上向き、改善鮮明に

投資先企業の2017年度第1四半期の景況アンケートによると、2017年4～6月期は売上実績、業況判断の各D.I.はプラスを継続し、3期連続となった。利益実績のD.I.もマイナスからプラスに転じた。各D.I.が揃ってプラスで、改善幅も大きく、売上実績、業況判断の両D.I.が2桁の数字を記録したのは2014年1～3月期以来3年3ヶ月ぶりとなる。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移



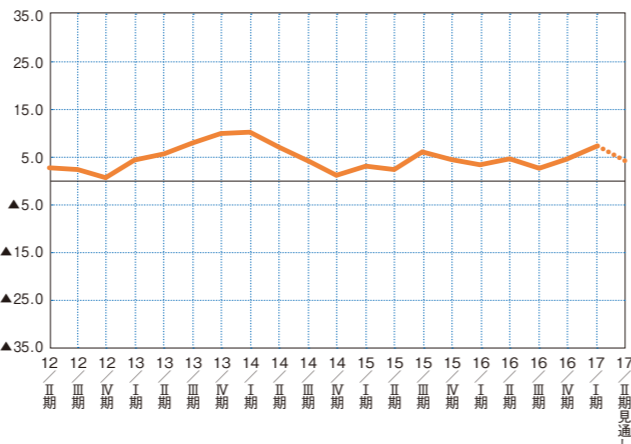
① 2017年4～6月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の2.6から11.8へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲2.6から4.4へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は1.5から10.1となった。いずれも大幅な改善となり、特に売上実績、業況判断実績の各D.I.は10ポイントを超える値となった。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2017年4～6月期ではマイナスを示しているのは6業種で、繊維についてはマイナスの状態が長く続いている。前四半期からプラスに転じたのは、金属製品の1業種で、逆にマイナスに転じたのも、化学の1業種となった。

③ 2017年7～9月の見通しD.I.は、2017年4月～6月期の売上実績D.I. 11.8から見通しD.I. 10.9へ、利益実績D.I.は4.4から見通し2.9へ、業況判断D.I.は10.1から見通し9.1へとやや下振れしており、力強さは感じられないものの、引き続き現況水準を維持していくものと見込んでいる。

利益実績の増減割合でみると、増益を見通す企業が7.1ポイン

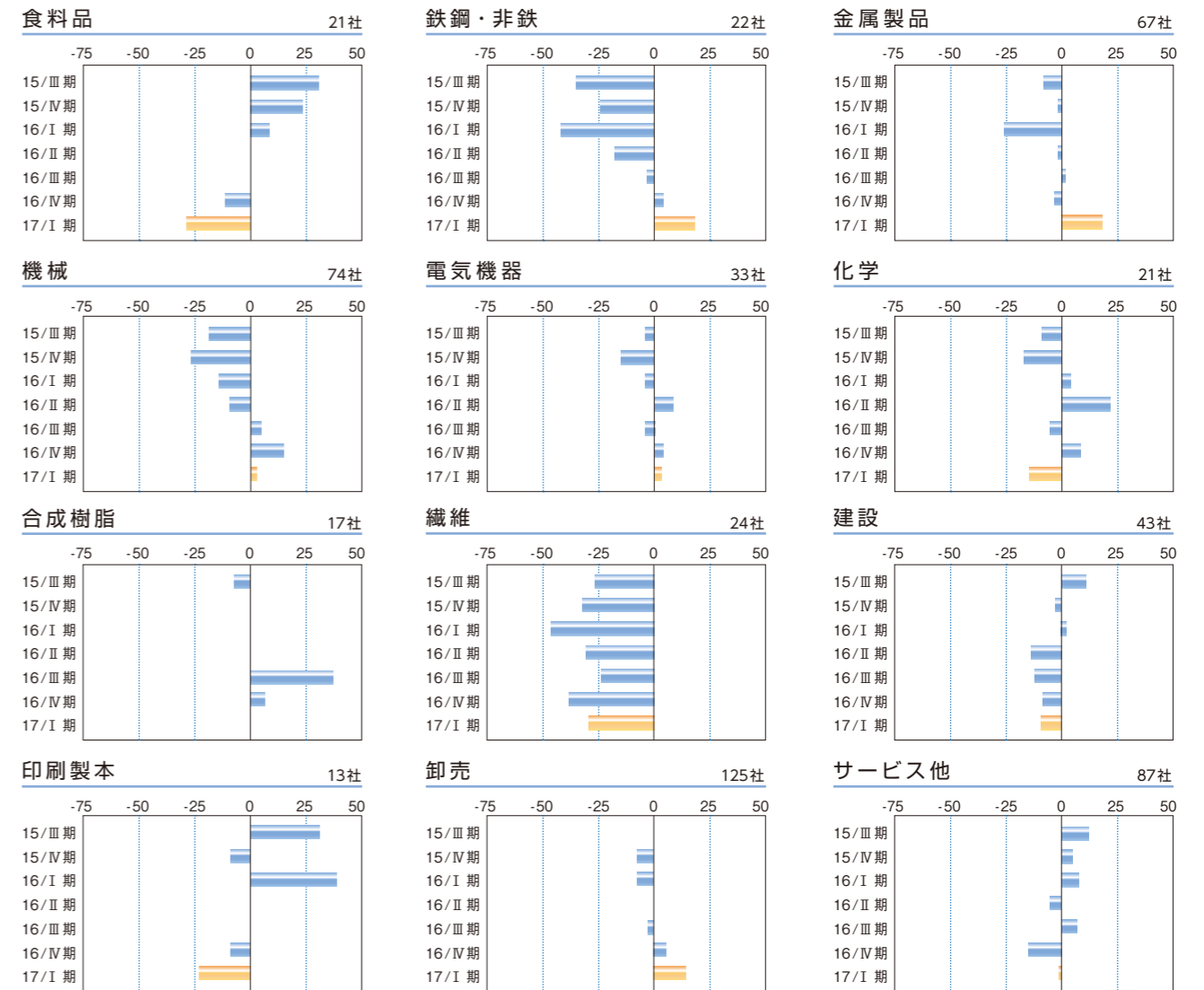
資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



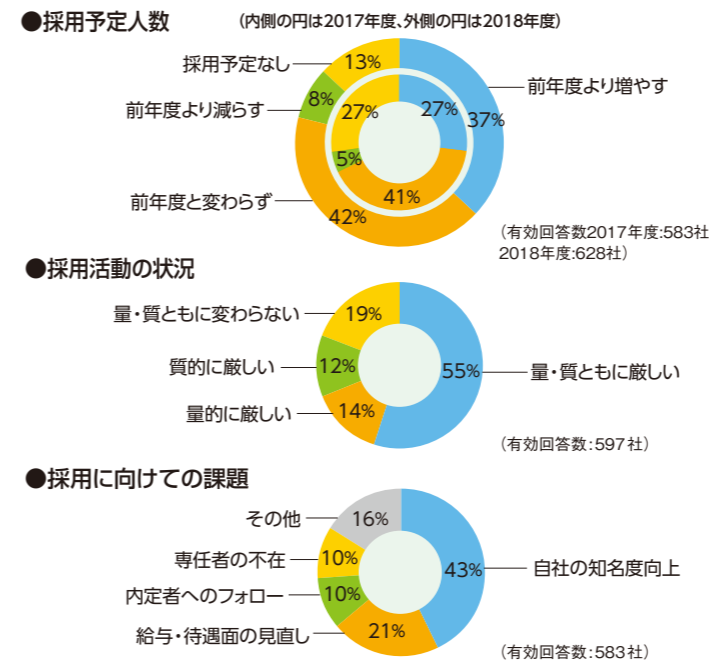
ト減少する一方、減益を見通す企業も5.6ポイント減少しており、業況判断には引き続き慎重な姿勢を崩していない。

なお、7月発表の日銀短観では、輸出や個人消費の回復が続き、大企業の製造業で3期連続改善し、上昇幅も2013年9月調査以来の大きさととなった。息の長い景気回復の恩恵は中小企業にも広がっており、資金調達環境の緩和も相まって、中小企業製造業は2007年3月以来の高水準、同非製造業も3年3ヶ月ぶり水準まで改善した。ただ、先行きについては依然慎重な見方を崩していない。大企業では次期四半期は悪化を見込んでおり、原材料価格や海外経済の先行きを懸念する声が多い模様だ。また、ここに来て景気を牽引してきた要因の一つである盤石だった国内政治情勢についても、森友・加計問題をはじめ、閣僚の相次ぐ失言や東京都議選の結果の影響等で、今後どのように推移していくか注目されるようになってきている。安定的な経済成長を図るには、景況感の改善を、設備投資や雇用の増強に繋げていく必要があるが、中小企業にとっても、労働需給の一層のタイト化が懸念されており、人手不足に対する警戒感根強い。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



採用状況についてのアンケート結果



企業の人手不足に一段と拍車がかかっています。厚生労働省が発表した5月の有効求人倍率は1.49倍と、1974年2月以来43年3カ月ぶりの高さを記録しました。景況感がプラスで推移し、中小企業も積極的に事業展開を図ろうとするなか、人手不足でせっかくの商機を生かせない懸念も強まっています。そこで今回、昨年度に続き企業の採用状況についてのアンケートを実施しました。

2018年度の採用予定人数は、「前年度より増やす」が37% (前年調査時27%)、「前年度と変わらず」が42% (同41%)、「前年度より減らす」が8% (同5%)、「採用予定なし」が13% (同27%)となりました。「前年度より増やす」が前年調査時に比べ10ポイント増加し、「採用予定なし」も14ポイント減少するなど、企業が積極的に人員を求めている姿勢がうかがえます。

採用活動の状況については、「量・質ともに厳しい」が55%、「量的に厳しい」が14%、「質的に厳しい」が12%、「量・質ともに変わらない」19%となっており、採用に関しては厳しい環境となっています。

採用に向けての課題については、「自社の知名度向上」が43%、「給与・待遇面の見直し」が21%、「内定者へのフォロー」が10%、「専任者の不在」が10%、「その他」16%となり、中小企業にとっては、仕事の魅力を伝えるなど、まず自社を知ってもらう工夫や努力が重要となっているようです。